

船橋市監査委員告示第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定に基づき、平成15年度から平成30年度の包括外部監査結果に係る措置等の状況の通知があったので、同条同項の規定により公表する。

令和2年11月25日

船橋市監査委員	中	村	章
同	齋	藤	弘之
同	松	寄	裕次
同	斉	藤	誠

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	現在の状況 (令和2年7月1日現在)	今後の方針 (令和2年7月1日現在)
144	医療センター	212	指摘	医療センターは遅延損害金について早急に債権管理課と協議し、方針を決定しなければならない。なお、協議の結果、遅延損害金を徴収しない方針を選択することとなった場合は、その根拠とともに徴収しない旨の規定を明確に定める必要がある。	支払督促申立てを行った債権について、遅延損害金を請求している。	支払督促申立てを行う債権について遅延損害金を徴収する。